

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤井 晃二

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務本部長兼同企画部長 吉田 裕彦

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務本部長兼同企画部長 吉田 裕彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	6,794	7,020	28,773
経常利益又は経常損失()	(百万円)	113	6	703
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は純損失()	(百万円)	90	19	424
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	118	14	922
純資産額	(百万円)	19,473	19,765	19,940
総資産額	(百万円)	40,975	41,542	42,468
1株当たり四半期 (当期)純利益又は純損失()	(円)	17.39	3.47	81.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.3	47.6	40.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、平成30年4月1日付で、当社の連結子会社であった(株)テザックワイヤロープを吸収合併しております。これに伴い、(株)神戸製鋼所が保有していた(株)テザックワイヤロープ株式が、当社株式と交換されたことにより、(株)神戸製鋼所は当社の親会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果を背景とした企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しました。一方海外経済は、世界の景気は緩やかに回復しているものの、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等、不透明な状況が見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、販売拡大および売上構成の改善を図るとともに、原材料価格や副資材価格等の上昇に対しては、徹底したコスト削減を行う一方で販売価格は正の浸透にも努めてまいりましたが、公共事業関連での工事進捗遅れや、平成29年10月に判明した株式会社神戸製鋼所グループの品質に関する不適切行為による影響を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,020百万円と前年同期に比べ3.3%の増加となり、営業利益は46百万円（前年同期比111百万円減少）、経常損失は6百万円（前年同期比120百万円減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失は19百万円（前年同期比110百万円減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント毎の経営成績は次のとおりです。

< 特殊鋼線関連事業 >

（P C関連製品）公共事業関連では、工事進捗の遅れや、新設橋梁が減少傾向、補修・補強分野が増加傾向という状況で、足元の実質のP C鋼材の使用量については厳しい状況が続いており、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ減少となりました。民間事業関連では、マンション市場が徐々に回復傾向であること、また労務不足を背景に工場製造のプレキャスト製品が増加したことにより、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ増加となりました。P C関連製品全体としては、公共事業関連向けの減少を民間事業関連の増加で若干補ったものの販売数量・売上金額は共に前年同期に比べ減少となりました。

（ばね・特殊線関連製品）自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、一部海外向けで微減であったものの国内向けの増加により、前年同期に比べ販売数量・売上金額ともに増加となりました。ばね用ニッケルめっき鋼線は、主要な需要分野であるプリンター分野において国内向けが減少する一方で海外向けの需要の取り込みにより販売量は微増となりましたが売上金額は減少しました。垂鉛めっき鋼線は、物件対応増加等により、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ増加となりました。ステンレス鋼線はネジ・ボルト材やシャフト用の鋼線が主要需要分野である自動車産業関連向けに堅調で、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ増加となりました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は3,801百万円と前年同期に比べ6.6%増加となり、セグメント利益は108百万円と前年同期に比べ46百万円の減少となりました。

< 鋼索関連事業 >

ワイヤロープの国内需要は、オリンピック関連事業は動き出すも期待ほど需要は伸びず、また、前年度特需（ガードケーブル、造船他）の影響もあり、減少となりましたが、国内向けの販売は、建機、船舶関連で需要の維持、獲得により、前年同期に比べ販売数量・売上金額とも横ばいとなりました。輸出については、港湾向け販売は堅調に推移したものの、エレベータ向けは主要ユーザーの在庫調整に加え、大型案件需要が無く、前年同期に比べ販売数量、売上金額ともに大幅に減少となりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は2,833百万円と前年同期に比べ0.2%減少となり、セグメント損益は38百万円の損失（前年同期は7百万円の損失）となりました。

<エンジニアリング関連事業>

構造用ケーブルをはじめとする土木・橋梁向け製品の売上金額は点検メンテナンスが順調に推移し、前年同期に比べ増加となりました。また、道路騒音防止関連や二重安全対策製品である交通・環境・施設向け製品の売上金額も前年同期に比べて増加となりました。一方、建築向け製品においては、建築向け構造ケーブルや耐震補強ケーブルの納入時期が下期に伸びたことにより売上金額は前年同期に比べ減少となりました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は369百万円と前年同期に比べ4百万円減少となり、セグメント損益は35百万円の損失（前年同期は2百万円の損失）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、セグメント利益はそれぞれ16百万円、12百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、41,542百万円（前連結会計年度末は、42,468百万円）となり、925百万円減少となりました。

流動資産の残高は、22,360百万円（前連結会計年度末は、23,178百万円）となり、817百万円減少となりました。主に電子記録債権の665百万円の減少、現金及び預金の278百万円の減少によるものです。

固定資産の残高は、19,182百万円（前連結会計年度末は、19,289百万円）となり、107百万円減少となりました。主に繰延税金資産の196百万円の減少、機械装置及び運搬具（純額）の77百万円の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、21,776百万円（前連結会計年度末は、22,528百万円）となり、751百万円減少となりました。

流動負債の残高は、10,545百万円（前連結会計年度末は、13,747百万円）となり、3,201百万円減少となりました。主に短期借入金の3,001百万円の減少、賞与引当金の329百万円の減少によるものです。

固定負債の残高は、11,231百万円（前連結会計年度末は、8,780百万円）となり、2,450百万円増加となりました。主に社債の1,392百万円の増加、長期借入金の1,207百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、19,765百万円（前連結会計年度末は、19,940百万円）となり、174百万円減少となりました。主に利益剰余金の175百万円の減少によるものです。

(3) 資本政策の考え方について

資本政策につきましては、財務の健全性や資本効率など当社にとって最適な資本構成を追求してまいります。利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適切な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は73百万円であります。

(6) 従業員数

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、連結子会社であった株式会社テザックワイヤロープを当社が吸収合併したことから、提出会社の鋼索関連事業の従業員数は前事業年度末から224名増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,912,999	5,912,999	東京証券取引所 (市場第二部)	株主として権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株
計	5,912,999	5,912,999	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日	43,113	5,912,999		8,062		2,015

(注) 平成30年4月1日付株式会社テザックワイヤロープとの合併(合併比率1:110.8)に伴い、普通株式43,113株の発行により発行済株式数が増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,889,700	58,897	同上
単元未満株式	普通株式 22,899	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,912,999	-	-
総株主の議決権	-	58,897	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,638	5,359
受取手形及び売掛金	1 5,198	1 5,074
電子記録債権	1 3,340	1 2,675
商品及び製品	3,925	3,880
仕掛品	3,001	3,112
原材料及び貯蔵品	1,594	1,699
その他	536	601
貸倒引当金	57	42
流動資産合計	23,178	22,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,112	3,079
機械装置及び運搬具（純額）	5,325	5,402
工具、器具及び備品（純額）	144	142
土地	5,774	5,774
リース資産（純額）	9	7
建設仮勘定	82	78
有形固定資産合計	14,448	14,485
無形固定資産	315	343
投資その他の資産		
投資有価証券	1,652	1,664
退職給付に係る資産	1,492	1,505
繰延税金資産	1,190	994
その他	231	231
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	4,526	4,353
固定資産合計	19,289	19,182
資産合計	42,468	41,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,719	1 2,774
短期借入金	8,198	5,196
リース債務	7	5
1年内償還予定の社債	65	140
未払費用	1,190	1,306
未払法人税等	370	36
賞与引当金	584	255
設備関係支払手形	1 25	1 20
その他	586	811
流動負債合計	13,747	10,545
固定負債		
社債	552	1,945
長期借入金	3,782	4,990
リース債務	3	2
役員退職慰労引当金	5	4
環境対策引当金	14	14
退職給付に係る負債	4,071	4,134
繰延税金負債	198	-
その他	151	139
固定負債合計	8,780	11,231
負債合計	22,528	21,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,652	8,171
利益剰余金	3,035	2,859
自己株式	1,362	0
株主資本合計	16,388	19,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	288
為替換算調整勘定	137	127
退職給付に係る調整累計額	255	256
その他の包括利益累計額合計	666	672
非支配株主持分	2,884	-
純資産合計	19,940	19,765
負債純資産合計	42,468	41,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,794	7,020
売上原価	5,456	5,779
売上総利益	1,338	1,240
販売費及び一般管理費	1,180	1,194
営業利益	157	46
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	22	25
持分法による投資利益	11	5
その他	13	17
営業外収益合計	58	59
営業外費用		
支払利息	21	14
出向者負担金	21	17
固定資産廃棄損	8	25
支払補償費	34	-
その他	16	55
営業外費用合計	102	112
経常利益又は経常損失()	113	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	113	6
法人税、住民税及び事業税	2	20
法人税等調整額	28	7
法人税等合計	25	12
四半期純利益又は四半期純損失()	87	19
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	90	19

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	87	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	15
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	24	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	9
その他の包括利益合計	30	5
四半期包括利益	118	14
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119	14
非支配株主に係る四半期包括利益	1	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社テザックワイヤロープは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	125百万円	105百万円
電子記録債権	368百万円	798百万円
支払手形	117百万円	136百万円
設備関係支払手形	2百万円	6百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
神鋼新 ⁷ 弾簧鋼線(佛山)有限公司	202百万円	183百万円
TESAC USHA WIREROPE CO., LTD	102百万円	99百万円

(注) 神鋼新⁷弾簧鋼線(佛山)有限公司への債務保証は、(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	270百万円	260百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年3月31日であるため、平成29年10月1日付で実施した株式併合は加味していません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	30	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年4月1日付で連結子会社であった株式会社テザックワイヤローブを吸収合併いたしました。本合併に際して効力発生日前日の最終の株式会社テザックワイヤローブの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式110.8株を割当て交付しました。当該合併により、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,518百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が8,171百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,565	2,839	374	6,778	16	6,794	-	6,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215	103	1	320	-	320	320	-
計	3,780	2,942	375	7,099	16	7,115	320	6,794
セグメント損益	155	7	2	145	12	157	-	157

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,801	2,833	369	7,004	16	7,020	-	7,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	88	0	192	-	192	192	-
計	3,904	2,922	370	7,196	16	7,212	192	7,020
セグメント損益	108	38	35	33	12	46	-	46

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成29年9月28日開催の取締役会において、当社が連結子会社である株式会社テザックワイヤロープを吸収合併することを決議し、平成30年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事者企業の名称	株式会社テザックワイヤロープ
事業の内容	ワイヤロープの製造・販売

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社テザックワイヤロープを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

神鋼鋼線工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの主要セグメントである鋼索関連事業の製品ブランド・製造・工程・開発・技術・品質保証体制など鋼索事業に関わる神鋼鋼線グループの経営資源を結集することで、国内を含めたグローバルレベルでのコスト競争力、高品質・高付加価値製品の創出を実現するため同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	17円39銭	3円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	90	19
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	90	19
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,203	5,735

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣野 広行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴原 啓司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。